

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社総医研ホールディングス
【英訳名】	Soiken Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 眞也
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	1,087,302	1,495,432	1,548,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,803	132,955	183,068
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	139,857	127,786	184,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,216	184,865	202,496
純資産額 (千円)	3,947,537	4,073,256	3,887,258
総資産額 (千円)	4,114,821	4,272,690	4,114,656
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	536.10	489.63	705.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	470.94	-
自己資本比率 (%)	95.6	95.1	94.1

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	120.86	49.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、前半は海外景気の減速による輸出の減少や政策効果の一巡等から低調であったものの、後半は個人消費の拡大や復興需要を背景とした公的部門の伸び等から景気が底入れし、回復基調で推移しました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売並びにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の転換を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、健康補助食品及びヘルスケア機器の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等182百万円（前年同期比73.2%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高89百万円（前年同期比38.7%減）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は13百万円（前年同期末比90.1%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前年同期は1百万円）、受注高（前年同期は1百万円）及び当第3四半期連結会計期間末の受注残高（前年同期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等232百万円（前年同期比55.0%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高305百万円（前年同期比23.2%減）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は912百万円（前年同期末比34.7%増）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高414百万円（前年同期比61.8%増）、営業利益159百万円（前年同期比164.9%増）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等105百万円（前年同期比80.2%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高105百万円（前年同期比75.9%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期は1百万円）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高105百万円（前年同期比80.2%増）、営業利益14百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、前連結会計年度より、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、平成23年10月より開始した新たな定期購入プランである「Bb定期便」の奏功により定期購入顧客が増加したものの、株主優待制度の変更による売上の減少を主因として、売上高は293百万円（前年同期比20.2%減）となりました。なお、株主優待の利用を除く売上高については概ね前年同期程度を維持しており、株主優待制度の変更による費用の削減が、利益の面では改善に寄与することとなりました。一方、百貨店等向けの卸売部門の売上高は、主要卸先の小売販売の不振の影響を受け、175百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高468百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益29百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等について0百万円（前年同期比96.0%減）の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高0百万円（前年同期比96.0%減）、営業損失は14百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、平成23年3月からは、飲料に加え、ソフトカプセルタイプの「イミダペプチド ソフトカプセル」を販売しております。また、第1四半期連結会計期間には、新商品として、平成24年7月に錠剤タイプの「イミダペプチド プレミアム」、平成24年8月にスポーツドリンクタイプの「イミダペプチド アスリート」を発売いたしました。

当第3四半期連結累計期間の販売は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に「イミダペプチド」が複数のテレビ番組に取り上げられたことを契機として売上規模が拡大した勢いを継続し、また、新商品の発売の効果もあり、好調に推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高502百万円（前年同期比145.7%増）、営業利益は67百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は134百万円（前年同期は149百万円の営業損失）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,495百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は122百万円（前年同期は163百万円の営業損失）、経常利益は132百万円（前年同期は148百万円の経常損失）、四半期純利益は127百万円（前年同期は139百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加（3.8%増）し、4,272百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が56百万円減少したものの、現金及び預金が121百万円、商品が21百万円、投資有価証券が72百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少（12.3%減）し、199百万円となりました。これは主に、未払法人税等が21百万円増加したものの、前受金が41百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加（4.8%増）し、4,073百万円となりました。これは主に、四半期純利益を127百万円計上したほか、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	863,968
計	863,968

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	262,500	262,500	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	262,500	262,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日 (注)	672	262,500	540	1,836,587	540	2,674,636

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,910	260,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	261,828	-	-
総株主の議決権	-	260,910	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株総医研ホールディングス	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	918	-	918	0.35
計	-	918	-	918	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,533	1,904,920
受取手形及び売掛金	210,707	154,433
有価証券	900,000	900,000
商品	98,589	120,489
仕掛品	82,186	84,829
原材料及び貯蔵品	45,063	48,460
その他	34,292	35,256
貸倒引当金	3,412	4,049
流動資産合計	3,150,961	3,244,339
固定資産		
有形固定資産	18,732	15,325
無形固定資産		
その他	35,268	29,079
無形固定資産合計	35,268	29,079
投資その他の資産		
投資有価証券	862,849	934,850
長期未収入金	35,232	32,732
その他	46,844	49,095
貸倒引当金	35,232	32,732
投資その他の資産合計	909,694	983,945
固定資産合計	963,695	1,028,350
資産合計	4,114,656	4,272,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,816	34,832
未払法人税等	8,713	30,162
ポイント引当金	3,952	6,474
前受金	70,818	28,918
その他	93,097	89,995
流動負債合計	227,398	190,383
固定負債		
その他	-	9,050
固定負債合計	-	9,050
負債合計	227,398	199,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,836,587
資本剰余金	2,674,070	2,674,636
利益剰余金	294,935	167,148
自己株式	199,940	199,940
株主資本合計	4,015,216	4,144,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,133	80,660
その他の包括利益累計額合計	142,133	80,660
少数株主持分	14,175	9,781
純資産合計	3,887,258	4,073,256
負債純資産合計	4,114,656	4,272,690

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,087,302	1,495,432
売上原価	346,670	514,385
売上総利益	740,631	981,047
販売費及び一般管理費	903,820	858,258
営業利益又は営業損失 ()	163,188	122,788
営業外収益		
受取利息	2,264	7,499
投資有価証券評価損戻入益	11,750	-
貸倒引当金戻入額	-	2,500
その他	372	230
営業外収益合計	14,386	10,229
営業外費用		
株式交付費	-	60
その他	1	2
営業外費用合計	1	62
経常利益又は経常損失 ()	148,803	132,955
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,850
特別利益合計	-	18,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	148,803	151,806
法人税、住民税及び事業税	2,524	29,292
法人税等調整額	7,911	878
法人税等合計	5,386	28,413
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	143,416	123,392
少数株主損失 ()	3,559	4,394
四半期純利益又は四半期純損失 ()	139,857	127,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143,416	123,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	61,473
その他の包括利益合計	1,200	61,473
四半期包括利益	142,216	184,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,657	189,260
少数株主に係る四半期包括利益	3,559	4,394

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	15,332千円	13,469千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	255,937	58,814	557,509	6,191	204,348	1,082,802	4,500	1,087,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	981	981	981	-
計	255,937	58,814	557,509	6,191	205,330	1,083,784	3,518	1,087,302
セグメント利益 又は損失()	60,329	30,319	24,436	10,051	9,602	14,080	149,108	163,188

(注)1 外部顧客への売上高の調整額4,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 149,108千円には、全社費用 180,908千円、セグメント間取引消去28,281千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等でありませ

す。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	414,203	105,984	468,391	250	502,102	1,490,932	4,500	1,495,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	120	-	1,467	1,588	1,588	-
計	414,203	105,984	468,511	250	503,570	1,492,520	2,911	1,495,432
セグメント利益 又は損失()	159,830	14,446	29,862	14,523	67,468	257,084	134,295	122,788

(注)1 外部顧客への売上高の調整額4,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 134,295千円には、全社費用 174,795千円、セグメント間取引消去37,588千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	536円10銭	489円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	139,857	127,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	139,857	127,786
普通株式の期中平均株式数(株)	260,878	260,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	470円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	10,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社総医研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。